

平成18年12月期

決算短信（非連結）

平成19年2月23日

上場会社名 株式会社 ラックランド
 コード番号 9612

上場取引所 東証第2部
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.luckland.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 望月 圭一郎

問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 大竹 隆一

TEL (03) 3377-9331

決算取締役会開催日 平成19年2月23日

配当支払開始予定日 平成19年3月30日

定時株主総会開催日 平成19年3月29日

単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

親会社等の名称 株式会社エイ・クリエイツ

親会社等における当社の議決権所有比率 24.6%

1. 平成18年12月期の業績（平成18年1月1日～平成18年12月31日）

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年12月期	14,649	△9.2	425	△53.4	468	△51.1
17年12月期	16,140	10.3	913	4.7	958	10.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年12月期	202	△63.6	27	10	—	—	4.4	4.5	—	—	3.2	
17年12月期	555	21.5	66	37	—	—	12.1	8.1	—	—	5.9	

(注) ①持分法投資損益

18年12月期

—百万円

17年12月期

—百万円

②期中平均株式数

18年12月期

7,472,340株

17年12月期

7,472,340株

③会計処理の方法の変更

無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年12月期	9,384		4,540		48.4	607	70	
17年12月期	11,491		4,731		41.2	625	13	

(注) ①期末発行済株式数

18年12月期

7,472,340株

17年12月期

7,472,340株

②期末自己株式数

18年12月期

391,660株

17年12月期

391,660株

(3) キャッシュ・フローの状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年12月期	△963		△469		△939		2,137	
17年12月期	1,687		179		△1,423		4,509	

2. 平成19年12月期の業績予想（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	6,900		57		32	
通期	16,000		400		225	

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 30円11銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金（円）			配当金総額 （百万円）	配当性向 （%）	純資産配当率 （%）
	中間期末	期末	年間			
17年12月期	5.00	15.00	20.00	149	30.1	3.3
18年12月期	—	15.00	15.00	112	55.4	2.4
19年12月期（予想）	—	15.00	15.00			

(注) 17年12月期中間期末配当金の内訳 記念配当 5円00銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の7ページを参照して下さい。

1. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、地域の発展やライフスタイルの充実など、豊かな社会生活の実現に貢献することを企業経営の基本方針とし、当社の顧客のみならず一般消費者にとっても魅力的な商空間の創造及び提案を行っております。

この理念に基づき、永年培った技術力と創造力を駆使し、顧客を魅き付けかつ機能性あふれた経営的に魅力的あふれた最高の商空間を提供いたします。

これにより、ステークホルダー（顧客・株主・社員）の方々の信頼と期待に応えられる高効率経営と、より豊かな社会生活の実現に向けて事業展開を図ってまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題の一つと考え、配当については、安定的な配当の継続を基本とし、業績動向及び今後の事業展開に備えるための内部留保の充実等を総合的に勘案し決定する方針を採っております。

内部留保は、人材育成、設備投資等企業体質の強化と将来の事業展開に向け、効率的に充当し企業価値の一層の増大に努めてまいります。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方

当社は、株式の流通の活性化と投資家の皆様に広く株式を購入していただく機会を増やすことは、当然の課題として認識しております。今後の業績動向、株主ニーズを十分に勘案し、引続き検討しタイミングを見て対処していく所存であります。

(4) 目標とする経営指標

当社は、継続的な収益力の維持向上と財務体質の充実化により、売上高営業利益率の向上および営業利益額の絶対額の向上並びに株主資本利益率（ROE）を重視した経営をより一層進めてまいります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、継続した企業成長の確保と更なる高利益体質への進化をキーワードに、「顧客満足度の向上」「真の設計力・技術力の強化とラックランドブランドの確立」「大型商業施設の内装監理業務の受託」を柱とした経営戦略を進めてまいります。

「顧客満足度の向上」

受注物件の施工・引渡後においても、顧客の展開する各店舗が最適な環境を維持し運営を行っていただけるよう、店舗の定期訪問による営繕提案及びランニングコストの削減提案等を実施する“店舗ドクター制度”の確立・拡大を推進するなど、物件施工にとどまらず店舗運営にも踏み込んだ付加価値提案の提供により顧客満足度の更なる向上を図ってまいります。

「真の設計力・技術力の強化とラックランドブランドの確立」

機能性と情緒性を兼ね合わせた設計提案の充実のため、設計力及び技術力を更に強化し、ブランドイメージの定着を図ることにより、他社との差別化を進めてまいります。

「大型商業施設の内装監理業務の受託」

設備に関するノウハウを活かした内装監理業務への本格参入、及び多業種への適応力と物件情報力を武器とした大型商業施設の総合受注の拡大により、業務効率を高め、収益力の更なる強化を図ってまいります。

(6) 会社が対処すべき課題

当社は、地域の発展やライフスタイルの充実など、豊かな社会生活の実現に貢献するという企業経営の基本方針のもと、安定的な経営基盤と株主重視の経営体制を確立することを通じて継続的に企業価値を高めていくことが企業経営の基本的使命であると認識しております。

この認識のもと、当社は下記の事項に注力し、如何なる外部環境の変化にも左右されない経営基盤の構築を進めると同時に、更なる事業発展に向けて、全社一丸となり取り組んでまいります。

【顧客の分散化（特定顧客への依存の解消）の推進】

当社は、特定顧客への依存は企業リスクであると認識し、継続して新規顧客の開拓による顧客の分散化（特定顧客への依存の解消）を図ることにより、特定顧客に依存することのないバランスの良い受注体制の確立を進めてまいります。

【営業（不動産開発）体制の基盤強化】

当社の主要顧客である（大手）チェーン企業や複数店舗を展開する企業は、運営店舗の出店に際し、集客力の高い好立地の不動産物件の発掘を重要視しております。しかしながら、集客力の高い好立地の不動産物件は減少しており、顧客が自社内のみでその発掘をするのは困難な状況が続いております。このため、不動産開発（好立地不動産の紹介及び情報提供）に関する顧客ニーズが非常に高まっており、好立地条件の不動産紹介・情報提供の件数の多寡が受注件数に大きく影響いたします。

今後、更に不動産開発に関する顧客ニーズが高まることを見込まれる状況の中、引続き積極的な不動産開発活動を展開し、受注増大に繋げることができる営業（不動産開発）体制の確立に注力してまいります。

【受注体制の基盤強化】

当社の主要顧客である（大手）チェーン企業や複数店舗を展開する企業の多くは、店舗展開方針として新業態（店舗仕様）を開発による出店・新業態への既存店改装を積極的に行っております。

今後更に新業態開発による店舗展開が増加することを見込まれる状況の中、当社は技術・設計部門の従業員のOJT（現場教育）を通じた設計・施工ノウハウの蓄積・強化に努め、業務委託・派遣社員の活用を最小限に抑制し、新業態店舗の設計・施工に社内人員のみで対応することが出来る受注体制の確立に注力してまいります。

(7) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

① コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、安定的な経営基盤と株主重視の経営体制を確立するうえで、コーポレートガバナンスの充実を極めて重要な経営課題と認識し、効率的かつ機動的な企業活動を図るべく、組織の見直し・諸制度の整備等に取り組んでおります。

イ コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況

a 取締役会

当社は、社内取締役6名で構成する定例取締役会のほか必要に応じて臨時取締役会を開催し、取締役間の緊密な情報伝達、意思疎通を行うと同時に、取締役相互の業務執行状況を管理監督しております。また、経営の基本方針に基づく重要事項を協議し、全般的統制を図っております。

b 監査役会

当社は監査役制度を採用しており、常勤監査役1名、非常勤監査役3名の計4名で構成する監査役会を原則として毎月1回開催しております。なお、監査役は取締役会をはじめ社内的重要会議に積極的に出席するなど、取締役の業務執行に対する監査を実施しております。

c 経営会議

当社は社内取締役及び取締役会で選任された執行役員4名で構成する経営会議を開催し、活発な議論を行うことにより、迅速かつ合理的な意思決定を行うようにしております。

d 内部監査室

内部監査室は、内部監査を担う部署として、代表取締役社長直轄の独立組織として、社内における一切の業務活動及び諸制度が、適正かつ合理的に遂行されているかを確認し、内部牽制の充実を図っております。

e 弁護士・監査法人等

法令遵守等コンプライアンス体制を充実させるため、法律事務所と顧問契約を締結し、専門的な立場に基づくアドバイスを適宜受けております。また、会計的側面においては、会計監査人から必要に応じて適切なアドバイス及び定期的な会計監査を受けられる環境を整備しております。

② 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係の概要

当社は、非常勤監査役のうち2名が社外監査役であります。当社と人的關係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係は次のとおりであります。

刈田 光宜

資本的關係 当社株式29,000株（議決権比率0.39%）を所有しております。

なお、同氏の二親等内の血族3名が、当社株式24,400株（議決権比率0.33%）を所有しております。

人的關係、取引關係その他の利害關係はありません。

山口 範雄

資本的關係 当社株式200株（議決権比率0.003%）を所有しております。

なお、同氏の二親等内の血族1名が、当社株式200株（議決権比率0.003%）を所有しております。

人的關係、取引關係その他の利害關係はありません。

③ 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は、取締役会を毎月1回以上、経営会議を毎週開催し、緊密な連絡・協議を行うことによって、変化の激しい経営環境に迅速に対処し、合理的な意思決定を行うようにしております。社外監査役2名を含む4名の監査役は、毎月定期的に取り締役に出席し、監査役として適宜意見の表明を行っております。

(8) 親会社等に関する事項

① 親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場 されている証券取引所等
株式会社エイ・クリエイツ	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	24.6	なし

② 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

株式会社エイ・クリエイツは、当社代表取締役社長 望月 圭一郎及びその近親者が100%出資する会社であり、主に設計監理、設計コンサルティング及び建築法等に基づく法手続代行業務を行っております。

当社と株式会社エイ・クリエイツは企業グループを構成しておらず、事業活動においても関連性はありません。

③ 親会社との取引に関する事項

前事業年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

該当事項はありません。

(9) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

2. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期のわが国経済は、継続的な企業収益の改善による民間設備投資や雇用環境の改善による個人消費支出の増加に見られるように、景気の拡大基調が顕著であります。

当社の主要顧客である飲食料点小売業界においては、大手（チェーン）企業や複数店舗を有する企業が更なる成長を図るため、店舗の複合化（異業種とのコラボレーション）による大型化など多彩な経営戦略を展開し、企業間で激しい競争を繰り広げております。なお、外食業界においては、経営体質の強固な大手チェーン企業によるスケールメリットや経営の多角化を図るための組織再編が加速し、一層の企業収益拡大を図っております。

このような環境の中、当社は、引続き一般消費者の視点から「機能性」と「情緒性」を兼ね備えた「魅力ある商空間創り」として、個々の顧客ニーズに合致したトータルサポートサービス（物件情報、テナント斡旋、企画、設計、施工及びメンテナンスまでの店舗創りのための一貫した総合サービス）の提供や新業態開発支援等に努めるなど、顧客満足度の更なる向上による受注高の拡大を推進してまいりました。

しかし、飲食料点小売業界における大手企業の新業態によるコンビニエンスタイプ店舗の積極的な展開、また外食業界における大手チェーン企業の合併・買収などの加速による、両業界動向の変動の影響を受けたことから、当期の売上高は146億4千9百万円（対前年比9.2%減）となりました。また、中長期的な事業発展を見据え、新規顧客獲得に向けた低粗利率物件の政策的受注を拡大したことによる粗利率の低下、並びに営業部門・設計施工部門における戦略的な人材投資等をしたことによる人件費の増加により、当期の経常利益は4億6千8百万円（対前年比51.1%減）となりました。当期純利益は、上述の結果及び会員権評価損に係る繰延税金資産の取崩により、2億2百万円（対前年比63.6%減）となりました。

次に部門別の売上高と各部門の営業概況についてご報告いたします。

（単位：千円未満切捨）

区分	前期		当期		対前期比増減額 （△は減）
	自 至	平成17年1月1日 至平成17年12月31日	自 至	平成18年1月1日 至平成18年12月31日	
スーパーマーケット関連部門		9,672,390		6,198,462	△3,473,927
フードシステム関連部門		5,686,509		7,584,171	1,897,661
保守メンテナンス部門		781,187		866,518	85,331
計		16,140,087		14,649,153	△1,490,933

（注） 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

《スーパーマーケット関連部門》

当社の主要顧客である飲食料点小売業界に属するチェーン企業や複数店舗を有する企業は、より一層の企業収益を拡大すべく激しい競争を繰り広げ、新規出店や既存店改装を積極的に行っております。一方、これまで急速な店舗展開を行ってきた生鮮コンビニエンスストアが転換期を向かえ、新規店舗の出店ではなく、不採算店舗の閉鎖や新商品政策の展開などにより、より一層の企業収益拡大を図ったことから、当期は一時的に新規出店スピードを鈍化させております。

このような状況のもと、生鮮コンビニエンスストアの受注鈍化を補うべく、トータルサポートサービス提供のみならず豊富な情報収集力を活かした店舗物件紹介や設備投資コスト削減提案など顧客ニーズに合致した営業活動を展開し、新規顧客の開拓や既存顧客のシェアアップ、及び大型商業施設の受注拡大に努めてまいりました。

しかしながら、主要顧客である生鮮コンビニエンスストアの受注鈍化や大型商業施設の平成19年度への引渡延期などにより、当期の売上高は61億9千8百万円（対前年比35.9%減）となりました。

《フードシステム関連部門》

当社の主要顧客である外食業界に属するチェーン企業は、景気不況による個人消費低迷時には積極的な店舗展開を抑制しておりましたが、景気回復が明らかになったことを受け、新規・既存業態による積極的な店舗展開を再開し始めました。

このような状況のもと、引続き新規顧客の開拓や既存顧客のシェアアップを図るべく、新規業態開発・業態転換支援等の付加価値提案力やコスト提案力等を最大限に活かした営業活動を展開し、結果、既存顧客のシェアアップ、及び大型（複合型）商業施設の受注拡大や新規業態の受注などを着実に進めることができました。

これらにより、当期の売上高は75億8千4百万円（対前年比33.4%増）となりました。しかしながら、主要顧客のMBOによる店舗開発方針の変更などがあり、スーパーマーケット関連部門の売上高減を補うに足りる売上計画を策定しておりましたが、計画未達成となりました。

《保守メンテナンス部門》

各企業が景気回復を受け、既存店舗を活性化させるための設備投資（建築内装・設備の補修）に前向きに取り組み始めました。

このような状況のもと、更なる顧客満足度の向上による売上高増加を図るべく、建築内装・設備の補修提案や店舗運営サポートの一貫としての定期訪問チェック等、“攻め”の営業活動を積極的に展開いたしました。

この結果、当期の売上高は8億6千6百万円（対前年比10.9%増）とすることが出来ました。

(2) 財政状態

① キャッシュ・フロー状況

当期末における現金及び現金同等物は、前期末に比較し23億7千1百万円減少し、21億3千7百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は、9億6千3百万円（前期は16億8千7百万円の増加）となりました。

これは、税引前当期純利益が4億2千4百万円（前期は9億6千7百万円）となったこと、仕入債務の早期支払の推進による仕入債務の減少等が主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、4億6千9百万円（前期は1億7千9百万円の増加）となりました。

これは、定期預金の預入れによる支出3億円、また福利厚生充実のための独身寮の敷地及び業務効率向上のための技術センターの敷地増設並びに電話設備・情報通信機器等の購入といった有形固定資産の取得による支出3億9千万円が主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、9億3千9百万円（前期は14億2千3百万円の減少）となりました。

これは、引続き有利子負債（社債及び借入金）を積極的に圧縮したこと、及び配当金の支払によるものであります。

② キャッシュ・フロー指標のトレンド

キャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

	前期末	当期末
自己資本比率（%）	41.2	48.4
時価ベースの自己資本比率（%）	74.4	51.4
債務償還年数（年）	0.7	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	77.3	—

※ 自己資本比率：自己資本／総資本

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。

2. 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象にしております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 次期の見通し

景気回復基調を受けた個人消費の増加が明確になったことにより、当社の主要顧客が属する飲食小売業及び外食業界においては、各企業が更なる企業収益の拡大を図るため、商業施設の新規出店や既存店舗改装を積極的に展開し始めており、この傾向は長期的に継続することが見込まれます。

当社といたしましては、顧客ニーズに合致したトータルサポートサービスの提供や付加価値提案（新規業態開発・業態転換支援、設備投資コスト削減提案、省エネ提案等）の推進を通じ、顧客満足度の更なる向上による他社との差別化を図り、より一層の企業収益の拡大及び基盤強化に努めてまいります。また、全社一丸となりコスト低減・経費節減等を引続き実施し、収益確保を行ってまいります。

これらにより、通期の業績見通しといたしましては、売上高160億円、経常利益4億円、当期純利益2億2千5百万円を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

①特定の業界及び特定の取引先への依存について

当社の主要取引先の属する業界は、食品スーパーマーケット、外食産業等であり、全売上高の約9割を占めております。

また、スーパーマーケット関連部門の主要販売先である株式会社九九プラスへの販売依存度は、平成16年12月期8.6%、平成17年12月期10.7%と高い水準でしたが、平成18年12月期は同社が更なる業態の確立・強化を図るべく一時的に新規出店を抑制しているため4.8%となっております。

フードシステム関連部門においては、主要販売先である株式会社レイズインターナショナルへの販売依存度は平成16年12月期8.9%、平成17年12月期4.7%と低い水準であり、特定の取引先の依存はありませんでした。しかし、株式会社レイズインターナショナルが景気回復の基調を受け平成18年度に入り積極的な新規出店及び既存店舗改装を再開したことにより、同社ならびに同社の店舗展開支援・店舗施工を行う株式会社テンポリノベーション（平成17年4月設立）への販売依存度は、平成18年12月期11.8%（株式会社レイズインターナショナル及び株式会社テンポリノベーションへの販売依存度はそれぞれ5.1%、6.7%）となっております。

当社では、新規顧客開拓の方針のもと積極的な営業活動を展開しており、既存顧客との良好な関係を維持しながら、新規顧客の開拓等による取引先の分散等を進めて、特定取引先への依存度を低下させていく方針であります。当該業界及び株式会社九九プラス、株式会社レイズインターナショナル及び株式会社テンポリノベーションの事業環境の変化による出店政策及び出店計画の変更等があった場合は、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

(単位：千円)

	平成16年12月期		平成17年12月期		平成18年12月期	
	売上高	構成比 (%)	売上高	構成比 (%)	売上高	構成比 (%)
売上高	14,628,634	100.0	16,140,087	100.0	14,649,153	100.0
食品スーパー	7,951,134	54.4	9,672,390	59.9	6,198,462	42.3
（うち㈱九九プラス）	1,205,961	8.6	1,726,314	10.7	702,832	4.8
外食産業等	5,150,562	35.2	5,686,509	35.2	7,584,171	51.8
（うち㈱レックス・ホールディングスのグループ企業）	1,307,513	8.9	1,125,289	7.0	1,730,879	11.8
（上記うち㈱レイズインターナショナル）	1,307,513	8.9	762,317	4.7	742,489	5.1
（上記うち㈱テンポリノベーション）	—	—	362,972	2.3	988,389	6.7

(注) 1 上記売上高は、消費税等を含んでおりません。

2 株式会社レイズインターナショナル及び株式会社テンポリノベーションは株式会社レックス・ホールディングスのグループ企業であり、両社への売上高を合計して株式会社レックス・ホールディングスのグループ企業への売上高として記載しております。

②業績の変動について

当社は、食品スーパーマーケットや外食産業の店舗における内装工事を主な事業としている関係上、当社業績は顧客の出店政策や出店計画に影響を受けており、季節的な変動が見られます。

変動の特徴としまして、毎年1月～2月は、年始、年末商戦に向けた前年末の客先の出店ラッシュが一段落し、売上高が減少します。3月～6月は、顧客による中元売出しセール、入学、入社、人事異動による歓送迎会等を視野に入れた新規出店や既存店改装が増えるため、上期でのピークを迎えます。その後、7月～8月は、夏休み・盆休み等もあり、顧客の出店意欲も高まりません。そして9月～12月は、年末商戦や忘年会シーズンを控えて、新規出店や増築、改装などの顧客の出店意欲も高まり11月が最大のピーク月となります。結果として、当社の売上高及び営業利益は上期（1～6月）に比べて下期（7月～12月）が高くなる傾向があります。

下記のとおり、平成16年12月期及び平成17年12月期の下半期の売上高の構成比はそれぞれ52.7%、54.6%であり、また、同期間下半期の営業利益の構成比はそれぞれ61.0%、63.9%となっております。なお、平成18年12月期は下半期の売上高・営業利益の構成比がそれぞれ49.8%、38.8%となっておりますが、これは同期間下半期における主要顧客の組織再編による出店抑制や複数の大型商業施設の来年度（平成19年12月期）への引渡延期による影響であります。

(単位：千円)

		上半期	下半期
		1～6月	7～12月
平成16年12月期	売上高(構成比)	6,923,435 (47.3%)	7,705,199 (52.7%)
	営業利益(構成比)	339,706 (39.0%)	532,325 (61.0%)
平成17年12月期	売上高(構成比)	7,333,756 (45.4%)	8,806,330 (54.6%)
	営業利益(構成比)	329,543 (36.1%)	583,573 (63.9%)
平成18年12月期	売上高(構成比)	7,351,067 (50.2%)	7,298,085 (49.8%)
	営業利益(構成比)	260,235 (61.2%)	165,037 (38.8%)

(注) 上記売上高は、消費税等を含んでおりません。

(3) 延払条件付き契約について

当社は、工事請負契約に基づく請負代金の回収方法として、延払条件付き契約を締結する場合があります。延払条件付き契約とは、主として期間を5年間とし、顧客より当該契約締結日に工事請負代金及び延払利息について全60回の分割手形を受領する契約であります。なお、同手形は毎月金融機関に取立て依頼をしております。

当社は工事物件等を引渡した日(顧客の検収日)をもって売上計上しており、同時に金銭債権を有することになります。従って、当社には、物件引渡し後の手形の貸倒れリスクが発生することとなります。当社は十分な与信管理に努めておりますが、手形の回収ができなかった場合等には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

最近3事業年度末における長期分割手形残高及び相手先数は次のとおりであります。

	社数	期末残高
平成16年12月期	9社	920,177千円
平成17年12月期	6社	378,915千円
平成18年12月期	4社	68,034千円

(4) 業界に対する特有の法的規制並びに主要な業務に係る免許及び許認可等について

当社の属する内装工事業界におきましては、直接当社事業に関連する主な法的規制として、建設業法、建築基準法及び建築士法があり、当社は建設業法等に基づく免許や許認可等を取得しております。

当社の主要な事業活動の継続には下記許認可が必要ですが、「建設業法」においては第8条、第28条及び第29条、「建築士法」においては第2条、第3条、第10条、第23条及び第24条、「宅地建物取引業法」においては第3条及び第5条に免許の取消、営業停止または更新欠格事由が定められております。当社は、平成18年12月31日現在において、これらに該当する事実はないと認識しております。しかしながら、将来、許可の取消等の事由が生じた場合、当社の事業遂行に支障をきたし、当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(平成18年12月31日現在)

許認可等の名称	根拠法令	許認可等の内容	有効期間
特定建設業	建設業法	電気工事業、機械器具設置工事業、管工事業の許可、建築工事業、熱絶縁工事業、内装仕上工事業の許可(特-16)第10470号	平成17年3月4日～平成22年3月3日
一級建築士事務所	建築士法	一級建築士事務所の登録許可第40172号	平成17年8月10日～平成22年8月10日
宅地建物取引業	宅地建物取引業法	不動産の売買、仲介、斡旋、賃貸及び管理(1)第81110号	平成14年8月24日～平成19年8月23日

また、当社の主要顧客先であるスーパーマーケットや外食産業業界に対する主な法的規制として、大規模小売店舗立地法、食品衛生法、食品リサイクル法があります。当社は、自社及び顧客の事業に関連する各種法令を熟知し遵守して、要件の充足、免許の取得、必要な届出等を行い、事業の展開を行っておりますが、当該各種法令の改廃、新たな法的規制が設けられる場合には、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

(5) 有価証券投資について

当社は、余資運用の一環として、有価証券投資を行ってまいりましたが、今後は、基本的に取得を控える方針であり、既取得済有価証券を順次売却していく方針であります。

平成18年12月末現在で、投資残高は691,841千円ですが、株式市場の低迷や所有する個々の企業の内容悪化により、現時点より株価が下落した場合は、評価損が発生し当社業績に影響を及ぼす場合があります。

(6) ストック・オプションについて

当社はストックオプション制度を採用しており、当社取締役及び執行役員（従業員資格）に対して新株予約権を付与しております。当該制度は旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を発行する方法により付与したものであり、その内容は以下のとおりであります。

これらの新株予約権が行使された場合、当社の1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。また、今後において優秀な人材を確保するために同様のインセンティブプランを継続して実施していくことを検討しており、これから付与される新株予約権の行使が行われた場合にも、当社の1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。

なお、短期的な需給バランスの変動が発生し株価形成に影響を及ぼす可能性があり、ストックオプションに係る新しい会計基準が設定された場合には当該基準の変更内容によっては当社の業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

【平成18年3月30日開催の定時株主総会決議】

区 分	当事業年度末現在 (平成18年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年1月31日)
新株予約権の総数(個)	1,150個	1,150個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	115,000株(注)1	115,000株(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1,082円(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成20年4月1日 至 平成25年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格1,082円 資本組入額541円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の一部行使はできないこととする。 その他権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左

(注) 1 当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合には、付与株式数は当該分割又は併合の比率に応じ比例的に調整するものとし、調整の結果1株未満の端数が生じた場合はこれを切り捨てる。

また、発行日以降、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整する。

2 新株予約権の発行日以降、時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行又は自己株式を処分する場合(転換予約権付株式及び強制転換条項付株式の転換並びに新株予約権の行使の場合を除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、発行日以降、当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合には、行使価額は株式の分割又は併合の比率に応じ比例的に調整するものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

さらに、発行日以降、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整する。

3. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)		対前年比	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※3	4,509,343	70.1	2,437,603	65.1	△2,071,739	
2 受取手形		598,091		309,031		△289,059	
3 売掛金		2,723,536		2,689,987		△33,548	
4 商品		348		286		△61	
5 材料		70,123		59,064		△11,059	
6 仕掛品		24,946		135,359		110,412	
7 貯蔵品		20,457		19,683		△773	
8 前払費用		33,279		331,074		297,795	
9 未収還付法人税等		—		97,406		97,406	
10 繰延税金資産		78,000		16,000		△62,000	
11 その他		12,528		22,251		9,722	
12 貸倒引当金		△14,200		△13,000		1,200	
流動資産合計		8,056,457		6,104,751		△1,951,705	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		547,378		552,446			
減価償却累計額		325,658	221,720	340,342	212,104	△9,615	
(2) 構築物		13,389		13,389			
減価償却累計額		12,114	1,274	12,262	1,126	△147	
(3) 車両運搬具		2,325		2,325			
減価償却累計額		2,077	247	2,186	138	△108	
(4) 工具器具及び備品		212,924		301,888			
減価償却累計額		164,853	48,071	169,102	132,786	84,715	
(5) 土地			1,438,923		1,692,627	253,704	
(6) 建設仮勘定			15,330		14,776	△553	
有形固定資産合計			1,725,566	15.0	2,053,560	21.9	327,994

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
2 無形固定資産						
(1) のれん		13,333		6,666		△6,666
(2) ソフトウェア		39,206		64,648		25,441
(3) 電話加入権		8,258		8,258		—
(4) 水道施設利用権		28		—		△28
無形固定資産合計		60,826	0.5	79,573	0.8	18,746
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		1,514,755		863,021		△651,733
(2) 長期前払費用		38,945		141,802		102,856
(3) 繰延税金資産		—		43,553		43,553
(4) 敷金保証金		63,090		66,172		3,081
(5) 会員権		32,100		32,100		—
投資その他の資産 合計		1,648,891	14.4	1,146,650	12.2	△502,241
固定資産合計		3,435,284	29.9	3,279,784	34.9	△155,499
資産合計		11,491,741	100.0	9,384,535	100.0	△2,107,205

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形	※3	2,397,416		1,364,919		△1,032,497
2 買掛金		2,434,098		2,447,817		13,719
3 短期借入金		50,000		10,000		△40,000
4 一年以内返済予定 長期借入金		440,000		290,000		△150,000
5 一年以内償還予定 社債		348,000		48,000		△300,000
6 未払金		115,821		408,888		293,066
7 未払費用		153,542		73,729		△79,812
8 未払法人税等		202,688		—		△202,688
9 未払消費税等		27,345		—		△27,345
10 前受金		11,785		9,975		△1,810
11 預り金		20,841		19,295		△1,545
12 前受収益		12,116		17,119		5,002
13 製品保証引当金		8,400		7,700		△700
14 賞与引当金		7,000		7,000		—
15 その他		12,700		19,435		6,735
流動負債合計		6,241,757	54.3	4,723,881	50.3	△1,517,876
II 固定負債						
1 社債		108,000		60,000		△48,000
2 長期借入金		310,000		20,000		△290,000
3 繰延税金負債		37,311		—		△37,311
4 役員退職慰労引当金		59,200		35,400		△23,800
5 その他		4,306		4,306		—
固定負債合計		518,817	4.5	119,706	1.3	△399,111
負債合計		6,760,575	58.8	4,843,587	51.6	△1,916,988

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)		金額 (千円)			
(資本の部)							
I 資本金	※1		1,524,493	13.3	—	—	△1,524,493
II 資本剰余金							
1 資本準備金			1,716,060		—		△1,716,060
資本剰余金合計			1,716,060	15.0	—	—	△1,716,060
III 利益剰余金							
1 利益準備金			76,451		—		△76,451
2 任意積立金							
特別償却準備金			3,265		—		
別途積立金			665,000		—	—	△668,265
3 当期末処分利益			853,272		—		△853,272
利益剰余金合計			1,597,989	13.9	—	—	△1,597,989
IV その他有価証券評価差 額金	※4		304,365	2.6	—	—	△304,365
V 自己株式	※2		△411,743	△3.6	—	—	411,743
資本合計			4,731,166	41.2	—	—	△4,731,166
負債資本合計			11,491,741	100.0	—	—	△11,491,741

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			—		1,524,493	16.2	1,524,493
2 資本剰余金							
資本準備金		—		1,716,060			
資本剰余金合計			—		1,716,060	18.3	1,716,060
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		76,451			
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		—		604			
別途積立金		—		665,000			
繰越利益剰余金		—		886,348			
利益剰余金合計			—		1,628,403	17.4	1,628,403
4 自己株式			—		△411,743	△4.4	△411,743
株主資本合計			—		4,457,214	47.5	4,457,214
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価差 額金			—		83,733		83,733
評価・換算差額等合 計			—		83,733	0.9	83,733
純資産合計			—		4,540,948	48.4	4,540,948
負債純資産合計			—		9,384,535	100.0	9,384,535

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高						
1 制作売上高		15,076,713		13,402,130		
2 商品売上高		284,434		380,504		
3 保守メンテナンス 売上高		778,939	16,140,087	866,518	14,649,153	100.0
II 売上原価						
1 制作売上原価		13,054,145		11,873,315		
2 商品売上原価						
(1) 商品期首たな卸 高		160		348		
(2) 当期商品仕入高		211,674		281,521		
合計		211,834		281,869		
(3) 商品期末たな卸 高		348		286		
商品売上原価		211,486		281,582		
3 保守メンテナンス 売上原価		928,456	14,194,087	985,411	13,140,309	87.9
売上総利益			1,945,999		1,508,843	12.1
						10.3
						△1,490,933
						△1,053,777
						△437,155

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
Ⅲ 販売費及び一般管理 費								
1 販売手数料		21,522		20,917				
2 役員報酬		104,713		93,088				
3 給料・手当		427,752		455,001				
4 賞与引当金繰入額		2,186		2,221				
5 役員退職慰労引当 金繰入額		5,800		4,000				
6 法定福利費		74,346		72,660				
7 福利厚生費		18,251		17,856				
8 旅費交通費		43,331		49,294				
9 通信費		17,744		14,580				
10 車両費		16,363		17,394				
11 製品保証引当金繰 入額		8,400		4,100				
12 交際費		17,035		17,484				
13 消耗品費		666		668				
14 地代家賃		43,396		44,393				
15 租税公課		35,632		21,393				
16 求人募集費		4,678		23,593				
17 減価償却費		21,923		46,170				
18 報酬顧問料		60,436		57,021				
19 のれん償却額		—		6,666				
20 その他		108,698	1,032,882	6.4	115,062	1,083,570	7.4	50,688
営業利益			913,117	5.7		425,273	2.9	△487,843

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
IV 営業外収益						
1 受取利息		32,143		11,343		
2 受取配当金		11,692		14,567		
3 仕入割引		19,158		15,540		
4 不動産賃貸収入		9,142		9,142		
5 その他		6,591	78,729	8,417	59,011	0.4
V 営業外費用						
1 支払利息		13,099		6,289		
2 社債利息		5,507		1,931		
3 不動産賃貸原価		4,185		4,120		
4 その他		10,060	32,852	3,313	15,654	0.1
経常利益			958,994		468,629	5.9
VI 特別利益						
1 投資有価証券売却益		345,674		225,532		
2 貸倒引当金戻入益		3,214	348,888	847	226,379	2.2
VII 特別損失						
1 固定資産売却損	※1	3,397		—		
2 固定資産除却損	※2	3,412		3,083		
3 たな卸資産除却損		16,780		—		
4 投資有価証券売却損		1,461		—		
5 投資有価証券評価損		—		256,349		
6 役員退職慰労金		315,100		7,600		
7 和解金		—	340,151	2,976	270,009	2.1
税引前当期純利益			967,731		424,999	6.0
法人税、住民税及び事業税		400,000		90,000		2.9
法人税等調整額		11,800	411,800	132,500	222,500	1.5
当期純利益			555,931		202,499	3.4
前期繰越利益			334,702		—	
中間配当額			37,361		—	
当期末処分利益			853,272		—	

制作売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
I 材料費		2,264,261	17.3	1,935,021	16.1	△329,240
II 労務費		726,653	5.6	680,227	5.7	△46,426
III 経費		10,074,279	77.1	9,368,622	78.2	△705,656
(うち外注加工費)		(9,871,821)	(75.5)	(9,049,071)	(75.5)	(△822,749)
当期総制作費用		13,065,194	100.0	11,983,871	100.0	△1,081,322
期首仕掛品たな卸高		9,790		20,839		11,049
合計		13,074,984		12,004,711		△1,070,273
期末仕掛品たな卸高		20,839		131,395		110,556
制作売上原価		13,054,145		11,873,315		△1,180,829

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。

保守メンテナンス売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
I 材料費		203,802	21.8	230,378	23.3	26,575
II 労務費		274,405	29.3	274,744	27.7	338
III 経費		457,472	48.9	484,944	49.0	27,471
(うち外注加工費)		(380,572)	(40.7)	(402,128)	(40.6)	(21,555)
当期総保守メンテナンス費用		935,681	100.0	990,067	100.0	54,385
他勘定振替高	※	6,800		4,800		△2,000
期首仕掛品たな卸高		3,682		4,107		425
合計		932,563		989,375		56,811
期末仕掛品たな卸高		4,107		3,964		△143
保守メンテナンス売上原価		928,456		985,411		56,954

※ 他勘定振替高は、無償のアフターサービス費の販売費及び一般管理費への振替であります。

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。

(3) 株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年12月31日 残高 (千円)	1,524,493	1,716,060	1,716,060	76,451	3,265	665,000	853,272	1,597,989	△411,743	4,426,800
事業年度中の変動額										
特別償却準備金の取崩 (注)					△2,661		2,661	—		—
剰余金の配当(注)							△112,085	△112,085		△112,085
役員賞与の支給(注)							△60,000	△60,000		△60,000
当期純利益							202,499	202,499		202,499
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△2,661	—	33,075	30,414	—	30,414
平成18年12月31日 残高 (千円)	1,524,493	1,716,060	1,716,060	76,451	604	665,000	886,348	1,628,403	△411,743	4,457,214

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成17年12月31日 残高 (千円)	304,365	304,365	4,731,166
事業年度中の変動額			
特別償却準備金の取崩(注)			—
剰余金の配当(注)			△112,085
役員賞与の支給(注)			△60,000
当期純利益			202,499
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△220,631	△220,631	△220,631
事業年度中の変動額合計 (千円)	△220,631	△220,631	△190,217
平成18年12月31日 残高 (千円)	83,733	83,733	4,540,948

(注) 特別償却準備金の取崩1,330千円、剰余金の配当△112,085千円、役員賞与の支給△60,000千円は前期の定時株主総会における利益処分による増減であります。

(4) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
1 税引前当期純利益		967,731	424,999	△542,731
2 減価償却費		39,598	81,734	42,135
3 のれん償却費		—	6,666	6,666
4 有形固定資産売却損		3,397	—	△3,397
5 有形固定資産除却損		3,412	3,083	△329
6 たな卸資産除却損		16,780	—	△16,780
7 投資有価証券売却損 益 (△売却益)		△344,212	△225,532	118,680
8 投資有価証券評価損		—	256,349	256,349
9 貸倒引当金の減少額		△3,214	△1,200	2,014
10 役員退職慰労引当金 の増加額		5,800	4,000	△1,800
11 役員退職慰労金		315,100	7,600	△307,500
12 受取利息及び受取配 当金		△43,836	△25,910	17,925
13 支払利息及び社債利 息		18,607	8,221	△10,385
14 売上債権の減少額		1,039,068	322,255	△716,813
15 たな卸資産の増加額		△48,715	△98,518	△49,802
16 仕入債務の増加額 (△減少額)		492,078	△1,018,778	△1,510,856
17 役員賞与の支払額		△50,000	△60,000	△10,000
18 その他		150,155	△225,691	△375,847
小計		2,561,749	△540,720	△3,102,470

		前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
19 利息及び配当金の受 取額		43,836	25,910	△17,925
20 利息の支払額		△21,845	△8,926	12,919
21 役員退職慰労金の 支払額		△350,000	△35,400	314,600
22 法人税等の支払額		△546,051	△404,094	141,956
営業活動によるキャ ッシュ・フロー		1,687,689	△963,230	△2,650,920
Ⅱ 投資活動によるキャ ッシュ・フロー				
1 定期預金の預入によ る支出		—	△300,000	△300,000
2 有形固定資産の取得 による支出		△37,378	△390,258	△352,879
3 有形固定資産の売却 による収入		19,015	—	△19,015
4 営業権の取得による 支出		△20,000	—	20,000
5 投資有価証券の取得 による支出		△377,376	△651,442	△274,066
6 投資有価証券の売却 による収入		599,219	900,195	300,976
7 貸付けによる支出		△15,000	—	15,000
8 貸付金の回収による 収入		22,781	—	△22,781
9 その他		△11,955	△27,647	△15,692
投資活動によるキャ ッシュ・フロー		179,305	△469,153	△648,458
Ⅲ 財務活動によるキャ ッシュ・フロー				
1 短期借入金の増加額 (△減少額)		△350,000	△40,000	310,000
2 長期借入金の返済に よる支出		△427,500	△440,000	△12,500
3 社債の償還による支 出		△498,000	△348,000	150,000
4 配当金の支払額		△148,379	△111,356	37,023
財務活動によるキャ ッシュ・フロー		△1,423,879	△939,356	484,523

		前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		443,115	△2,371,739	△2,814,855
VI 現金及び現金同等物の期首残高		4,066,228	4,509,343	443,115
VII 現金及び現金同等物の期末残高		4,509,343	2,137,603	△2,371,739

(5) 利益処分計算書

		前事業年度 (平成18年3月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			853,272
II 任意積立金取崩額 特別償却準備金取崩額		1,330	1,330
合計			854,603
III 利益処分量			
1 配当金		112,085	
2 取締役賞与金		55,000	
3 監査役賞与金		5,000	172,085
IV 次期繰越利益			682,517

- (注) 1 特別償却準備金の取崩は、租税特別措置法の規定によるものであります。
2 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品・材料・仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 商品・材料・仕掛品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数については、法人税法の規定によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、営業権は経済的耐用年数（3年）、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間（5年）、その他の無形固定資産は法人税法の規定により償却しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法 なお、耐用年数については、法人税法の規定によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、のれんは経済的耐用年数（3年）、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間（5年）、その他の無形固定資産は法人税法の規定により償却しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	(2) 製品保証引当金 売上にかかわる瑕疵担保責任に備えるため、売上高に対する過去の保証実績率により計上しております。 (3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期の負担額を計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(2) 製品保証引当金 同左 (3) 賞与引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左
5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。	同左
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は4,540,948千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(損益計算書) 不動産賃貸収入は営業外収益、不動産賃貸原価は営業外費用の合計額の100分の10を超えたため、区分掲記することといたしました。なお、前事業年度は不動産賃貸収入は営業外収益「その他」に3,809千円、不動産賃貸原価は営業外費用「その他」に1,162千円含まれております。</p>	<p>(貸借対照表) 財務諸表等規則の改正に伴い、前事業年度において「営業権」として掲記されていたものは、当事業年度から「のれん」として表示しております。 (損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書) 財務諸表等規則の改正に伴い、前事業年度において「減価償却費」として掲記されていたもののうち、のれん償却額に相当するものは、当事業年度から「のれん償却額」として表示しております。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成17年1月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が18,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が18,000千円減少しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年12月31日)	当事業年度 (平成18年12月31日)
<p>※1 会社が発行する株式の総数及び発行済株式総数 会社が発行する株式の総数 普通株式 30,000,000株</p> <p>ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨を定款で定めております。</p> <p>発行済株式総数 普通株式 7,864,000株</p>	—————
<p>※2 当社が保有する自己株式の数は、普通株式391,660株であります。</p>	—————
<p>※3 決算期末日満期手形の会計処理については当事業年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 30,015千円 支払手形 22,398千円</p>	<p>※3 決算期末日満期手形の会計処理については当事業年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 9,698千円 支払手形 7,663千円</p>
<p>※4 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額は、304,365千円であります。</p>	—————

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>※1 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>車両運搬具 3,397千円</p>	—————
<p>※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>車両運搬具 532千円 工具器具及び備品 2,880千円 計 3,412千円</p>	<p>※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>工具器具及び備品 3,083千円 計 3,083千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	7,864	—	—	7,864
合計	7,864	—	—	7,864
自己株式				
普通株式	391	—	—	391
合計	391	—	—	391

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	112,085	15.00	平成17年12月31日	平成18年3月31日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	112,085	利益剰余金	15.00	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成17年12月31日)	(平成18年12月31日)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
4,509,343千円	2,437,603千円
現金及び現金同等物	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金
4,509,343千円	△300,000千円
	現金及び現金同等物
	2,137,603千円

① リース取引

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

② 有価証券

前事業年度（平成17年12月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	(1) 株式	717,948	1,332,342	614,394
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	717,948	1,332,342	614,394
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	(1) 株式	233,129	131,913	△101,216
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	233,129	131,913	△101,216
合計		951,078	1,464,255	513,177

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
599,039	345,674	1,461

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	50,500

(注) 当事業年度において、その他有価証券の非上場株式について減損はありません。

なお、時価のない株式の減損処理にあたっては、期末における株式の実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられない限り、減損処理を行っております。

当事業年度（平成18年12月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	343,736	487,503	143,766
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	343,736	487,503	143,766
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	221,605	219,018	△2,586
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	221,605	219,018	△2,586
合計		565,341	706,521	141,179

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理256,349千円を行っております。
 なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
900,195	225,532	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
①非上場株式	126,500
②匿名組合出資金	30,000
合計	156,500

(注) 当事業年度において、その他有価証券の非上場株式について減損はありません。
 なお、時価のない株式の減損処理にあたっては、期末における株式の実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられない限り、減損処理を行っております。

③ デリバティブ取引

前事業年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

④ 退職給付

前事業年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

当社は、勤労者退職金共済機構が運営する中小企業退職金共済制度に加入しており、将来の退職給付について拠出以降に追加的な負担が生じないため、当該制度に基づく要拠出額をもって費用計上しております。したがって、退職給付関係については、該当がないため記載を省略しております。

当事業年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

当社は、勤労者退職金共済機構が運営する中小企業退職金共済制度に加入しており、将来の退職給付について拠出以降に追加的な負担が生じないため、当該制度に基づく要拠出額をもって費用計上しております。したがって、退職給付関係については、該当がないため記載を省略しております。

⑤ ストック・オプション等

当事業年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	ストック・オプション
決議年月日	平成18年3月30日
付与対象者の区分及び人数	取締役 6名 執行役員（従業員資格） 4名
ストック・オプションの付与数(注)	普通株式 115,000株
付与日	平成18年4月27日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めはありません。
権利行使期間	平成20年4月1日から平成25年3月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成18年度 ストック・オプション
決議年月日	平成18年3月30日
権利確定前 (株)	
前事業年度末	—
付与	115,000
失効	—
権利確定	—
未確定残	115,000
権利確定後 (株)	
前事業年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

② 単価情報

	平成18年度 ストック・オプション
決議年月日	平成18年3月30日
権利行使価格 (円)	1,082
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—

⑥ 税効果会計

前事業年度 (平成17年12月31日)	当事業年度 (平成18年12月31日)																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,644千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">2,848千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">16,055千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払賞与</td> <td style="text-align: right;">33,398千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">9,952千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">13,100千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">78,000千円</td> </tr> </table> <p>(固定負債)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">74,461千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">24,088千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">60,326千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">13,951千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">172,827千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">208,811千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">1,327千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">210,139千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産（負債）の純額 (37,311)千円</p>	貸倒引当金損金算入限度超過額	2,644千円	賞与引当金	2,848千円	未払事業税	16,055千円	未払賞与	33,398千円	棚卸資産評価損	9,952千円	その他	13,100千円	繰延税金資産合計	78,000千円	会員権評価損	74,461千円	役員退職慰労引当金	24,088千円	減損損失	60,326千円	その他	13,951千円	繰延税金資産合計	172,827千円	その他有価証券評価差額金	208,811千円	特別償却準備金	1,327千円	繰延税金負債合計	210,139千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,278千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">2,848千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">9,722千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">5,565千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,414千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収還付事業税</td> <td style="text-align: right;">4,414千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,414千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産（負債）の純額 16,000千円</p> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">74,461千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">14,404千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">4,885千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">60,326千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2,344千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">156,421千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△55,007千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">101,414千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">57,446千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">414千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57,860千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産（負債）の純額 43,553千円</p>	貸倒引当金損金算入限度超過額	2,278千円	賞与引当金	2,848千円	棚卸資産評価損	9,722千円	その他	5,565千円	繰延税金資産合計	20,414千円	未収還付事業税	4,414千円	繰延税金負債合計	4,414千円	会員権評価損	74,461千円	役員退職慰労引当金	14,404千円	投資有価証券評価損	4,885千円	減損損失	60,326千円	その他	2,344千円	繰延税金資産小計	156,421千円	評価性引当額	△55,007千円	繰延税金資産合計	101,414千円	その他有価証券評価差額金	57,446千円	特別償却準備金	414千円	繰延税金負債合計	57,860千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,644千円																																																																		
賞与引当金	2,848千円																																																																		
未払事業税	16,055千円																																																																		
未払賞与	33,398千円																																																																		
棚卸資産評価損	9,952千円																																																																		
その他	13,100千円																																																																		
繰延税金資産合計	78,000千円																																																																		
会員権評価損	74,461千円																																																																		
役員退職慰労引当金	24,088千円																																																																		
減損損失	60,326千円																																																																		
その他	13,951千円																																																																		
繰延税金資産合計	172,827千円																																																																		
その他有価証券評価差額金	208,811千円																																																																		
特別償却準備金	1,327千円																																																																		
繰延税金負債合計	210,139千円																																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,278千円																																																																		
賞与引当金	2,848千円																																																																		
棚卸資産評価損	9,722千円																																																																		
その他	5,565千円																																																																		
繰延税金資産合計	20,414千円																																																																		
未収還付事業税	4,414千円																																																																		
繰延税金負債合計	4,414千円																																																																		
会員権評価損	74,461千円																																																																		
役員退職慰労引当金	14,404千円																																																																		
投資有価証券評価損	4,885千円																																																																		
減損損失	60,326千円																																																																		
その他	2,344千円																																																																		
繰延税金資産小計	156,421千円																																																																		
評価性引当額	△55,007千円																																																																		
繰延税金資産合計	101,414千円																																																																		
その他有価証券評価差額金	57,446千円																																																																		
特別償却準備金	414千円																																																																		
繰延税金負債合計	57,860千円																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.69%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金益金不算入</td> <td style="text-align: right;">△0.57%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.33%</td> </tr> <tr> <td>法人税特別控除</td> <td style="text-align: right;">△4.09%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">12.94%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.64%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52.35%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.69%	受取配当金益金不算入	△0.57%	住民税均等割	2.33%	法人税特別控除	△4.09%	評価性引当額	12.94%	その他	△0.64%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.35%																																																
法定実効税率	40.69%																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.69%																																																																		
受取配当金益金不算入	△0.57%																																																																		
住民税均等割	2.33%																																																																		
法人税特別控除	△4.09%																																																																		
評価性引当額	12.94%																																																																		
その他	△0.64%																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.35%																																																																		

⑦ 持分法損益等

前事業年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

該当事項はありません。

⑧ 関連当事者との取引

前事業年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	大久保 正治	—	—	不動産賃貸業	直接0.6%	—	—	土地の賃借	9,023	前払費用	730

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針

大久保正治との取引は、当社独身寮の土地に関わるものであり、賃借料は法人税法で定める相当の地代により決定しております。

当事業年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	大久保 正治	—	—	不動産賃貸業	直接0.6%	—	—	土地の賃借	7,301	—	—
								土地の購入	183,960	—	—

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 大久保 正治との取引は、当社独身寮の土地に係るものであり、平成18年10月31日に当社が買い取り、同日付で賃借取引を解消しております。

3 土地の賃借料は、法人税法で定める相当の地代により決定しております。

4 土地の購入価格は、不動産鑑定評価に基づく価格によっております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
1株当たり純資産額	625円13銭	1株当たり純資産額	607円70銭
1株当たり当期純利益	66円37銭	1株当たり当期純利益	27円10銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	555,931	202,499
普通株主に帰属しない金額(千円)	60,000	—
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	(60,000)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	495,931	202,499
普通株式期中平均株式数(千株)	7,472	7,472
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の内訳(千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権があります。その内容は、3.個別財務諸表等注記事項⑤ストック・オプション等に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(ストックオプション)</p> <p>平成18年3月30日開催の定時株主総会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、下記のとおり新株予約権を付与することを決議いたしました。</p> <ul style="list-style-type: none"> 付与対象者の区分及び人数(名) 取締役、執行役員(従業員資格)及び従業員 なお、人数等の詳細については定時株主総会以後の取締役会にて決定する。 新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式 株式の数(株) 230,000株を上限とする。 当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合には、付与株式数は当該分割又は併合の比率に応じ比例的に調整するものとし、調整の結果1株未満の端数が生じた場合はこれを切り捨てる。 また、発行日以降、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整する。 新株予約権の行使時の払込金額(円) 1株当たりの払込金額は、新株予約権発行日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)における東京証券取引所の当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が発行日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、発行日の終値とする。 なお、発行日以降、時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行又は自己株式を処分する場合(転換予約権付株式及び強制転換条項付株式の転換並びに新株予約権の行使の場合を除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は、これを切り上げる。 調整後行使価額 = 調整前行使価額 × 既発行株式数 + $\frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時価}}$ 	
<p>既発行株式数 + 新規発行株式数</p> <p>上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。</p>	

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>また、発行日以降、当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合には、行使価額は株式の分割又は併合の比率に応じ比例的に調整するものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。</p> <p>さらに、発行日以降、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権の行使期間 平成20年4月1日～平成25年3月31日 ・新株予約権の行使の条件 新株予約権の一部行使はできないこととする。 その他については、定時株主総会以後の取締役会にて決定する。 ・新株予約権の譲渡に関する事項 新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。 	<p style="text-align: center;">—————</p>

4. 販売状況

(1) 受注状況

(単位：千円未満切捨)

区分	前期 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日		当期 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
制作売上	15,185,815	3,806,937	13,499,305	3,904,112

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

5. 役員の異動

平成18年3月6日開示済み

平成18年12月28日開示済み